

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年11月29日

【中間会計期間】 第6期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

【英訳名】 JFE Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 数 土 文 夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 03(3217)4049

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 総務部長 笹 本 前 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 03(3217)4049

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 総務部長 笹 本 前 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	1,453,200	1,486,642	1,669,381	3,098,374	3,260,447
営業利益 (百万円)	264,288	218,085	253,896	517,171	503,938
経常利益 (百万円)	267,812	223,897	260,809	517,313	513,520
中間(当期)純利益 (百万円)	170,271	134,534	160,814	325,996	299,683
純資産額 (百万円)	1,134,033	1,419,309	1,555,610	1,310,381	1,539,621
総資産額 (百万円)	3,622,662	3,685,587	3,963,783	3,630,322	3,872,142
1株当たり純資産額 (円)	1,936.07	2,358.22	2,635.98	2,236.32	2,548.09
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	290.64	229.79	274.43	555.02	513.58
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	276.44	218.50	272.78	527.86	492.27
自己資本比率 (%)	31.3	37.5	38.3	36.1	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	167,826	162,541	177,939	401,973	417,645
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△65,327	△133,083	△124,612	△116,224	△292,750
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△125,163	△22,057	△61,811	△316,127	△113,304
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	39,036	40,828	35,361	32,464	45,061
従業員数 (人)	52,989	53,408	54,453	53,111	53,610

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	4,117	104,570	158,686	114,342	302,442
営業利益 (百万円)	421	100,622	150,725	107,333	291,578
経常利益 (百万円)	406	100,607	150,664	107,303	291,548
中間(当期)純利益 (百万円)	206	100,351	150,219	106,810	291,481
資本金 (百万円)	100,000	100,005	147,143	100,000	142,334
発行済株式総数 (千株)	587,235	587,238	614,438	587,235	611,663
純資産額 (百万円)	836,610	983,365	1,104,372	942,467	1,107,621
総資産額 (百万円)	1,399,390	1,707,327	2,046,964	1,502,928	1,860,234
1株当たり配当額 (円)	0.00	50.00	60.00	100.00	120.00
自己資本比率 (%)	59.8	57.6	54.0	62.7	59.5
従業員数 (人)	92	67	49	86	62

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が行う事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な関係会社の異動については、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において新たに主な関係会社となった会社はありません。また、当中間連結会計期間における主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

広州 J F E 鋼板有限公司は、J F E スチール(株)と広州鋼鉄企業集団有限公司(中国)が出資比率を両社 50%に見直す等合弁契約書の改訂を行っており、実質的支配の要件を満たさなくなったため、当中間連結会計期間末より連結子会社から持分法適用会社となっております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼事業	45,909
エンジニアリング事業	7,316
都市開発事業	323
L S I 事業	709
全社(共通)	196
合計	54,453

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員を含んでおりません。

2 全社(共通)は、ジェイ エフ イー ホールディングス(株)および J F E 技研(株)の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	49
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。

2 他社への出向者数は2名であります。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありません。

事業会社においては、J F E スチール労働組合連合会、J F E エンジニアリング労働組合連合会および川崎マイクロエレクトロニクス労働組合が組織されています。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

JFEグループは、平成20年度までの第2次中期経営計画期間の3年間で、世界的視野での成長・飛躍のための基盤固めの時期と位置づけ、安定的な高収益体質の強化に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

鉄鋼事業におきましては、減価償却制度の改正に伴う減価償却費の増加や、原料価格について金属原料やプレート等の上昇はあったものの、コスト削減に加え、輸出向けを中心とした販売価格の上昇等により、売上高は1兆5,443億円、経常利益は2,643億円と、前中間連結会計期間に比べ、増収・増益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、民需を中心に売上を拡大し、売上高は1,096億円と前中間連結会計期間に比べ増収となったものの、損益については、一部の工事における資機材や工事費の高騰により前中間連結会計期間に比べ悪化し、48億円の経常損失となりました。

都市開発事業におきましては、分譲マンションの戸数減等により、売上高は83億円と前中間連結会計期間に比べ減収となったものの、高収益物件の売上により、経常利益は5億円と前中間連結会計期間に比べ増益となりました。

L S I 事業におきましては、液晶パネル向け製品の販売が好調であり、売上高は232億円、経常利益は10億円と、前中間連結会計期間に比べ増収・増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は1兆6,693億円、営業利益は2,538億円、経常利益は2,608億円、税金等調整前中間純利益は2,607億円、中間純利益は1,608億円となり、前中間連結会計期間に比べ、増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,779億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心として1,246億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは533億円の収入となりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払や自己株式取得等を行ったことから、618億円の支出となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の借入金・社債等の残高は前連結会計年度末に比べ805億円増加し、1兆2,610億円となり、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ97億円減少し、353億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産実績については鉄鋼事業の粗鋼生産量を、また受注状況についてはエンジニアリング事業の受注実績・受注残高を記載しております。

鉄鋼事業は、特定顧客からの受注につきましては反復循環的に生産しているため、受注状況の記載を省略しております。エンジニアリング事業は、請負工事を中心としているため生産実績を金額あるいは数量で示すことはしていません。都市開発事業は大規模総合開発・マンション分譲を主としているため、またL S I 事業は委託生産が製造工程に多段階に入り込んでいるため、生産実績・受注状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績(粗鋼生産量)は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産実績	前年同期比 (%)
鉄鋼事業(粗鋼生産量)(千t)	16,903	+5.2
(うち J F E スチール株)	(15,038)	(+6.1)

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注実績 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エンジニアリング事業	135,853	+2.4	324,051	△7.2

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績(百万円)	前年同期比 (%)
鉄鋼事業	1,544,376	+12.7
エンジニアリング事業	109,666	+11.0
都市開発事業	8,348	△10.4
L S I 事業	23,262	+2.1
計	1,685,653	+12.2
消去又は全社	△16,272	—
合計	1,669,381	+12.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合 (%)	金額(百万円)	割合 (%)
J F E 商事株	421,909	28.4	456,483	27.3
伊藤忠丸紅鉄鋼株	185,709	12.5	210,290	12.6

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) その他

主要な原材料価格および販売価格の状況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

JFEグループは、近年急激な変化の時代を迎える中で、第2次中期経営計画の着実な達成による安定的な高収益体質の確立はもとより、企業価値・株主共同の利益を維持・向上するための取り組みを強力に推進し、世界に飛躍するための新たな成長戦略を推進してまいります。

各事業会社におきましては、事業の環境と特性に応じた諸施策を展開してまいります。

鉄鋼事業（JFEスチール㈱）におきましては、技術優位性を活かした高付加価値商品の販売拡大を図り、「顧客から信頼される世界トップクラスの高付加価値商品サプライヤー」を目指すとともに、将来の成長に向けて、高付加価値商品の開発および拡販と、財務体質の一層の強化の両立を図ってまいります。今後も世界最高水準の技術開発力の維持・向上に注力し、自動車用鋼板や厚板等の高付加価値分野を中心としたアライアンス戦略を推進するとともに、新規稼働設備の早期戦力化と既存ラインを含めた安定生産の実現による国内生産基盤の強化に取り組んでまいります。

エンジニアリング事業（JFEエンジニアリング㈱）におきましては、公共事業の回復が見込まれない中で、グループ全体での最適事業体制の構築を更に追求し、より強靱な事業体の実現と競争力の一層の強化を図ってまいります。また、環境・エネルギー、リサイクルなどの新たな成長基盤の強化を図り、事業拡大と安定収益確保に取り組んでまいります。

都市開発事業（JFE都市開発㈱）におきましては、分譲マンション事業に引き続き注力し事業性を向上させるとともに、中堅デベロッパーとしての市場での高い評価を確立し、持続的な成長を目指してまいります。

LSI事業（川崎マイクロエレクトロニクス㈱）におきましては、設計からウエハ製造・組立・テストまで一貫して高い信頼性を保証する体制を強化するとともに、液晶パネルや通信機器等の分野に引き続き注力してまいります。

なお、当社連結子会社の富士化工㈱は、ガス用ポリエチレン管および継手の販売に関する独占禁止法違反行為につき、本年6月に公正取引委員会より指摘を受けました。

JFEグループといたしましては、絶えずコンプライアンスの観点から事業・営業活動を見直し、内部統制体制の一層の強化等必要な措置を講じるとともに、環境、安全等への取り組みの強化を図ることにより、企業としての持続的成長を図り、すべてのステークホルダーにとっての企業価値最大化に努めてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針

当社は、経営支配権の異動は、企業活動・経済の活性化にとって有効な手段の一つであり、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、株主の皆様への判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましては、株主の皆様が、当該大規模買付行為または提案の企業価値および株主共同の利益への影響を慎重に判断する必要があると認識しております。そのためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から、株主の皆様に必要な情報・意見・提案などの提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することといたします。

②基本方針の実現に資する特別な取り組み

・企業理念と経営の基本姿勢

当社グループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業価値および株主共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としております。

お客様や社会の進化するニーズに応え、常に世界最先端の商品・サービスを安定的かつ効率的にご提供するため、当社グループ全体で約700名に及ぶ技術者を研究開発活動に投入し、将来を見据えた基礎研究や先進的な商品・サービス、生産プロセスなどの開発を行うとともに、積極的な設備投資、メンテナンス投資などによって経営資産の生産性を高めてまいりました。

・当社発足以来の実績

当社発足直後の第1次中期経営計画（平成15～17年度）では、収益力の強化と財務体質の大幅な改善を主眼におき、グローバル企業としてスタート地点に立つための基盤確立に取り組んだ結果、当初の目標を大幅に上回る成果をあげることができました。

特に、中核である鉄鋼事業におきましては、(a)非常に効率的な設備投資や稼働率の向上による大幅な増産と生産性の向上、(b)当社グループのみが供給できる最先端の独自商品（オンリーワン商品）や当社グループのシェアが圧倒的である商品（ナンバーワン商品）の販売拡大などによりまして、大幅に収益を拡大することができました。加えて、当社グループ全体で資産のスリム化に努めたことなどから、財務体質を著しく改善することができました。

・第2次中期経営計画の基本方針とその進捗状況

第2次中期経営計画（平成18～20年度）では、世界的視野での成長・飛躍のための基盤固めの時期と位置づけて、(a)安定的な高収益体質の確立、(b)戦略的投資への柔軟かつ果敢な対応と研究開発体制の強化、(c)CSRの推進とコーポレートガバナンスの確立、(d)財務体質の改善、(e)積極的な株主還元、を基本方針といたしました。

当社グループの収益は、この計画を上回るペースで進捗しており、海外鉄鋼他社が鉄鋼市況の激しい変動によって収益が左右されている中で、高付加価値商品に注力する当社の収益は高位で安定しており、当社グループの戦略は実を結びつつあると言えます。

・新たな成長戦略の推進

当社グループは、第2次中期経営計画の着実な達成に自信を深めつつあり、更に加えて、グローバルプレーヤーとして世界に飛躍するための新たな成長戦略を推進してまいります。

世界の鉄鋼需要は、当社グループが強固なネットワークを持つアジアを中心に引き続き高い成長が見込まれており、当社グループが圧倒的な強みを持つ高級鋼の需要も同様に高い伸びが期待できます。当社グループは、(a)国内生産基盤の更なる増強と、(b)海外アライアンスの一層の強化、を二本柱として高級鋼生産販売量の増大を図り、収益の更なる拡大と世界鉄鋼市場における当社グループのプレゼンス拡大を目指してまいります。新たな成長施策については、必要に応じて第2次中期経営計画期間中であっても実施してまいります。

エンジニアリング事業につきましては、厳しい事業環境が続く中で、選択と集中による競争力強化を進めるとともに、エネルギー分野、環境分野における豊富な経験に基づく技術の蓄積を踏まえ、新エネルギー・省エネルギー・リサイクルなどの事業で成長を図ってまいります。

・全てのステークホルダーの皆様とともに

当社グループでは、製鉄所見学会などを開催して当社株主の皆様とコミュニケーションを深めるほか、お客様との技術的連携を通じた我が国製造業の競争力向上への貢献、地球環境保全に役立つ技術開発や、定期的な中途採用を含む雇用の促進、健全な労使関係、安全な労働環境、地域社会との共存などに努めるなど、全てのステークホルダーの皆様からご支持とご協力がいただけるよう努力してまいります。

・ 社外取締役の選任等によるコーポレートガバナンス強化

当社は、第2次中期経営計画の基本方針の一つとして、コーポレートガバナンスの確立を掲げております。これは、経営の透明性や公正性を徹底することによりまして、企業価値および株主共同の利益を持続的に向上させることを目指すものです。

複数の特性の異なる事業から構成されている当社グループにおいては、各事業の執行を当社グループに属する事業会社に委ねる体制を採る一方、純粹持株会社である当社がグループ経営の統括による経営の実効性改善と社外監査役を含む監査役監査によるコーポレートガバナンス強化を図ってまいりました。また、コーポレートガバナンスのより一層の強化を図るため、本年の定時株主総会で承認いただき、当社の取締役7名のうち2名を社外取締役とし、あわせて取締役の任期を現行の2年から1年に短縮いたしました。

③基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年3月1日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」という。）を導入することを決議し、同日付の当社プレスリリースで公表いたしました。

今回導入した本対応方針により、具体的には、議決権割合20%以上の当社株式を取得しようとする大規模買付者に対し、大規模買付行為完了後の経営方針および事業計画等の提示を事前に求めます。その後一定期間、当社取締役会は、大規模買付者が本対応方針に基づくルールを遵守したか否か、あるいは、当該提案内容が当社に回復しがたい損害をもたらすことがないか、企業価値、株主共同の利益を著しく損なうことがないか、という観点から評価、検討を行い、取締役会としての意見を開示するとともに、大規模買付者と交渉したり、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示したりすることがあります。また、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置し、特別委員会が大規模買付行為を抑止するための措置の発動を勧告した場合には、それを最大限尊重した上で、外部専門家の意見も参考にしつつ、当社取締役会が対抗措置の発動を行うことがあります。

④上記の取り組みが、上記基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、会社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本対応方針は、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、株主の皆様に必要なかつ十分な情報・意見・提案などの提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することにより、株主の皆様が、当該大規模買付行為の企業価値および株主共同の利益への影響を慎重に判断することを担保するためのものです。従って、上記基本方針に沿った内容であり、株主共同の利益を損なうものではありません。

また、当該大規模買付行為に関する当社取締役会の判断における透明性、客観性、公正性および合理性を担保するため、取締役会から独立した組織として、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置することに加え、本対応方針の継続については本年の定時株主総会で承認いただいております。会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

(1) 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

当中間連結会計期間において新たに締結した重要な契約は、以下のとおりであります。

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
J F E スチール(株) (連結子会社)	広州鋼鉄企業集団有限公司（中国）	中国における冷延鋼板および溶融亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社 広州 J F E 鋼板有限公司に関する 合併協定	平成15年10月29日（平成19年7月31日改訂）

(注) 上記平成19年7月31日付改訂の主たる内容は、広州 J F E 鋼板有限公司の冷延鋼板製造販売事業への拡張および、J F E スチール(株)と広州鋼鉄企業集団有限公司の出資比率の各々50%への変更であります。

(2) 技術に関わる契約

当中間連結会計期間において新たに締結した重要な契約は、以下のとおりであります。

(技術受入契約)

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	㈱神戸製鋼所	ダストの還元処理方法に関する 技術	平成19年9月6日から 関連設備の操業が恒久的に 停止するまで

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、世界最高の技術をもって社会に貢献することを企業理念として、各事業会社におきまして創造性の高い研究開発を効率的に展開するとともに、J F E 技研(株)を中心にグループ各社間での連携を強めた研究開発を推進しております。

グループに共通する開発コンセプトは、顧客ニーズを先取りした独自新商品の開発、高品質な商品を効率的に生産する技術の開発、地球環境保全に寄与する商品および製造技術の開発、並びにグループ全体としてのシナジーを活かした開発により、常に業界をリードし、新たな分野を開拓していくことにあります。事業環境の変化に柔軟に対応しつつ高い収益力を確保するとともに、市場・社会からの高い信頼を獲得し、将来の経営基盤を育成・発展させるべく、積極的な研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費は、18,429百万円であります。また、当中間連結会計期間における主な事業別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は以下のとおりであります。

(1) 鉄鋼事業

鉄鋼事業では、高付加価値商品の拡販と連結3,400万トン体制を確実なものとするために、スチール研究所を中心として商品・技術開発力の飛躍的向上に挑戦しております。特に生産性や品質を大幅に向上させるプロセス技術の開発、競争優位性があり顧客から高い付加価値が認められるオンリーワン・ナンバーワン新商品の開発、および利用・加工技術の開発を積極的に進めております。

高付加価値商品開発戦略としては、自動車分野において、ティッセン・クルップ・スチール社とのより一層の提携と平成17年8月に開設した「カスタマーズ・ソリューション・ラボ（CSL）」を活用し、グローバル展開を睨んだ新商品・新技術の創出やお客様との共同研究開発を積極的に進めております。高付加価値商品の量産化について、国内では西日本製鉄所（福山地区）第4溶融亜鉛鍍金ラインの生産体制確立、グローバル展開として中国での合弁会社広州 J F E 鋼板有限公司の順調な立上りに貢献してきました。また、プレス成形性に優れた高潤滑性合金化溶融亜鉛鍍金鋼板「JAZ」の適用拡大を進めております。鋼構造材料分野においては、当社ナンバーワン先端技術を用いたオンライン加速冷却装置 Super-O L A C を活用して、耐震性、溶接性と経済性に優れた「HBL385」等の高強度建築構造用鋼等厚板ハイテン材料の生産拡大を図っております。また、平成17年11月に開設した「鋼構造ソリューションセンター（THINK SMART）」を活用し、社会基盤用の各種鋼材、施工方法、加工

技術等の開発スピードを加速しております。機能材料の分野においては、資源枯渇と価格高騰が生じているニッケルやモリブデンを添加しない高耐食フェライト系ステンレス鋼「JFE443CT」の適用拡大を進め、先端技術大賞産経新聞社賞を受賞しました。電機用途向けには、環境汚染物質を含まない環境にやさしいクロメートフリーの商品群として、「JFEエコフロンティアシリーズ」や「JFEエクセルコート」を開発してきました。環境・資源・エネルギー問題に対応する技術開発も進めており、「容器包装プラスチック微粉化プラント（APR）」を開発し、高炉吹込みにより省エネルギー、CO₂削減を推進しています。また、鉄鋼副産物を用いたエコ商品としてヒートアイランド現象を抑止する保水材「ロードクール」の適用拡大を図っています。一方、生産性向上の観点からは、高速連続式酸洗設備や、世界最高速圧延機での高品質缶用鋼板量産化技術の開発、熱延工場でのスラブ幅圧下技術の開発及び実機化を行いました。更に、各事業分野でグループとして常に業界をリードできる開発力を構築するために、各グループ会社間の連携を強化しつつ積極的な研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主な成果としましては、自動車用途向けに、主要骨格部品・耐衝突部品用に高い降伏強度と伸びを有する高強度熱延ハイテンとして「1180MPa（メガパスカル）級NANOハイテン」を世界で初めて開発しました。なお、「NANOハイテン」は平成19年度全国発明表彰21世紀発明奨励賞を受賞しております。また、当社独自のウォーター・クエンチ（WQ）プロセスを活用した高強度冷延ハイテンとして、衝突強度向上とコスト低減に寄与する高加工性の1180MPa級冷延鋼板を開発し、一体型ドアインパクトビームに世界で初めて実用化しました。更に、自動車における防錆鋼板の開発・選定の最適化を図るための腐食寿命予測技術を開発しました。造船用途向けにおいては、超大型コンテナ船の軽量化と同時に靱性と溶接性を確保した降伏応力460MPa級の高強度鋼板を（株）アイ・エイチ・アイマリンユナイテッドと共同で開発しました。機能材の分野においては、粉末冶金用途向けに、被削性に優れ、価格が高騰しているニッケルを含有しないで、焼結後未熟処理の状態で600MPa級の引張強さを発現する合金鋼粉「FM600」並びに焼結・熱処理後1000MPa級の引張強さを発現する合金鋼粉「FM1000」を開発しました。製鉄プロセスの分野においては、焼結工程のCO₂排出量削減と同時に生産性向上と粉コークス使用量の削減が達成できる焼結鉍の新造粒技術を開発しました。

当事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は、16,998百万円であります。

(2) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、「開発方針：コア事業商品のブラッシュアップおよび生産施工技術の競争力強化、持続的成長に向けたオンリーワン・ナンバーワン新商品・新技術の創出」に基づき、当期は早期実用化と収益貢献に向けた研究開発を推進しております。

具体的には、「省エネ、創エネ」の新商品開発、「省資源：3R（Reduce、Reuse、Recycle）や環境負荷低減」に対応する商品開発、「省施工・省生産（工法・生産技術、プロセスの変革）」および「省コスト・省メンテ（O&M・計測診断の省力化）」の技術開発、「安全・安心（設備・プラントの信頼性向上）」をもたらす研究開発を積極的に進めております。

当中間連結会計期間の主な成果としましては、木質チップ他を燃料とするバイオマス利活用の分野で、地球環境問題に貢献する「バイオマスガス化・発電システム」の実機展開、「食の安全・安心」という消費者要求に応える「青果物一貫トレーサビリティシステム」の開発等が挙げられます。

当事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は、393百万円であります。

(3) LSI事業

LSI事業では近年成長著しい、液晶パネル分野（テレビ、デスクトップおよびノートPC向けモニター）、光通信向け超高速データ通信分野および家庭内向けネットワーク技術に対して重点的な取り組みを行っています。特に最終製品の価格下落の激しい液晶パネル向け製品ではコスト競争力強化のためチップ面積縮小を行うとともに、さらなる微細化プロセスの採用による一層の性能向上、コスト低減を進めた新製品投入に注力しております。

当中間連結会計期間の成果としましては、高性能・高機能化が進んでいる液晶テレビ用パネル向けに従来より更に微細な0.13μm（マイクロメートル）製造技術を採用した高速デジタル画像IF（Interface）IP（Intellectual Property）の開発、北米およびヨーロッパの次世代光通信アクセス規格であるGPON（Gigabit Passive Optical Network）向け標準品の開発、およびPON（Passive Optical Network）と相乗効果を持つ家庭内ネットワーク向け高性能アナログ標準品開発等が挙げられ

ます。

当事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は、773百万円であります。

(4) 共通技術および新規分野

計測・制御・スケジューリング、設備機械・メカトロ、土木・建築・橋梁、数値解析、バイオ、プロセス触媒、環境・エネルギーといった共通技術分野においては、研究開発専門会社であるJFE技研㈱が、グループ各社から研究を受託して活動しております。こうした要素技術を横断的に駆使して、BCM（事業継続経営）へ向けた安心・安全・防災リスクへの対応、および環境対応といった、企業としての包括的、全体的な課題に対する新しいソリューションへ向けた技術開発に注力しております。これらに加え、新たに機械設備劣化リスクへの対応にも着手いたしました。

新規分野としましては、次世代クリーンエネルギーとして注目されているジメチルエーテル（DME）を、直接合成法により大量かつ安価に製造する革新的な技術開発に取り組んでおります。実証プラントでの運転研究成果をもとに、引き続き商用プラントに向けた技術確立を進めてまいります。

また、多様な電子部品素材、強度部材としての応用可能性を持ったカーボンナノチューブ（CNT）に関する技術開発にも取り組んでおります。更にCO₂の排出削減に関して、長期的視点での技術開発にも挑戦しています。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であった広州 J F E 鋼板有限公司は持分法適用会社となったため、同社設備を当社グループ（当社および連結子会社）の主要な設備から除外しております。前連結会計年度末における当該設備の状況は、以下のとおりであります。

平成18年12月31日現在

会社名	主要な事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産	合計	
広州 J F E 鋼板有限公 司	— (中国広州)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	697	14,187	— (279)	212	530	15,628	199

- (注) 1 在外子会社の決算日は12月31日であり、金額は、在外子会社の決算日(平成18年12月31日)の為替レートにより円換算しております。
- 2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
- 3 土地の面積は、土地使用権に係る面積であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、重要な変更はありません。
- (2) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所	事業の種類別 セグメントの 名称	工事名	完了年月
J F E スチール(株)	東日本製鉄所(京浜地区)	鉄鋼事業	連続式酸洗設備新設	平成19年5月

- (3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は以下のとおりであり、設備投資に要する資金は、自己資金および借入金等により充当する予定であります。

会社名	事業所	事業の種類別 セグメントの 名称	工事名	工期	投資額 (億円)
J F E スチール(株)	西日本製鉄所 (倉敷地区・福山地区)	鉄鋼事業	鉄鋼ダストからの 資源回収工事	平成19年11月～平成21年3月	140

- (注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	—
計	614,438,399	614,438,399	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権付社債に係る新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権付社債

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、以下のとおりであります。

2009年満期円貨建保証付転換社債型新株予約権付社債(平成16年6月14日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	804	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,378,354	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,465 (注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成21年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,465 資本組入額 1,733	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	8,040	同左

(注) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社の保有する普通株式に係る自己株式数を除く。）をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日(注)	2,774	614,438	4,808	147,143	4,805	772,574

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	48,232	7.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	36,055	5.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	22,139	3.6
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	15,985	2.6
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	13,351	2.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,811	1.8
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	9,975	1.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,071	1.5
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	8,419	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,304	1.4
計	—	182,345	29.7

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式が含まれております。

2 上記のほか、当社は自己株式38,108千株(持株割合6.2%)を保有いたしております。

3 アライアンス・バーンスタイン株式会社ほか2社の連名により、平成19年6月22日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成19年6月18日)、当社として当中間期末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	54,443	8.89
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	4,191	0.68
アライアンス・バーンスタイン株式会社	851	0.14
合計	59,485	9.71

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,108,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 34,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 568,124,900	5,681,249	(注) 1
単元未満株式	普通株式 8,171,199	—	(注) 2 (注) 3
発行済株式総数	614,438,399	—	—
総株主の議決権	—	5,681,249	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22,300株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数223個が含まれております。

2 1単元(100株)未満の株式であります。

3 以下のとおり、自己保有株式および相互保有株式が含まれております。

自己保有株式	当社	63株
相互保有株式	㈱JFEサンソセンター	74
	日伸運輸㈱	45
	計	182

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	38,108,000	—	38,108,000	6.20
(相互保有株式) ㈱野上シェル中子製作所	大阪府岸和田市田治米 209番地	22,500	—	22,500	0.00
㈱JFEサンソセンター	広島県福山市鋼管町1番地	11,800	—	11,800	0.00
相互保有株式 小計	—	34,300	—	34,300	0.01
計	—	38,142,300	—	38,142,300	6.21

(注) 1 このほか、株主名簿上はJFEスチール㈱およびJFEエンジニアリング㈱となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、600株あります。

2 上記1の株式は、①発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	7,010	7,520	7,890	8,790	8,600	8,220
最低(円)	6,390	6,580	7,220	7,600	6,660	6,910

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当半期報告書の提出日までにおいて、取締役および監査役の異動はありません。

なお、補欠監査役 田代有嗣氏は、本年8月逝去されました。

(執行役員の状況)

新任執行役員

役名	氏名	就任年月日
専務	河野博文	平成19年11月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表、および前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)の中間連結財務諸表、および当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		40,993		35,471		45,170	
2 受取手形及び売掛金	※3	420,529		501,841		530,164	
3 棚卸資産		613,199		678,835		582,015	
4 その他		110,248		118,215		110,677	
5 貸倒引当金		△1,303		△1,259		△1,108	
流動資産合計		1,183,667	32.1	1,333,103	33.6	1,266,919	32.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		468,045		454,644		464,983	
(2) 機械装置及び運搬具		755,245		743,041		770,239	
(3) 土地		515,276		509,876		508,868	
(4) その他		82,012		79,831		72,423	
有形固定資産計		1,820,579		1,787,394		1,816,514	
2 無形固定資産	※2	71,090		67,709		69,437	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2,4	495,263		669,717		618,307	
(2) その他	※2	125,207		116,430		111,736	
(3) 貸倒引当金		△10,373		△10,698		△10,874	
投資その他の資産計		610,098		775,450		719,169	
固定資産合計		2,501,768	67.9	2,630,553	66.4	2,605,121	67.3
III 繰延資産		151	0.0	126	0.0	100	0.0
資産合計		3,685,587	100.0	3,963,783	100.0	3,872,142	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	377,235		410,549		435,220	
2 短期借入金		97,858		332,525		188,081	
3 コマーシャル・ペーパー		103,960		113,908		62,937	
4 一年内償還社債		70,000		130,000		130,000	
5 引当金		2,793		9,030		6,842	
6 その他	※3	401,668		437,372		420,693	
流動負債合計		1,053,517	28.6	1,433,386	36.2	1,243,774	32.1
II 固定負債							
1 社債		300,000		209,994		230,000	
2 新株予約権付社債		101,342		8,109		17,612	
3 長期借入金		529,338		466,528		551,902	
4 退職給付引当金		156,684		149,071		152,303	
5 特別修繕引当金		40,700		41,613		40,954	
6 その他引当金		16,947		16,683		17,378	
7 その他		67,747		82,785		78,593	
固定負債合計		1,212,760	32.9	974,786	24.6	1,088,746	28.1
負債合計		2,266,278	61.5	2,408,172	60.8	2,332,520	60.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		100,005	2.7	147,143	3.7	142,334	3.7
2 資本剰余金		610,434	16.5	657,664	16.6	652,820	16.9
3 利益剰余金		577,881	15.7	832,734	21.0	713,381	18.4
4 自己株式		△5,053	△0.1	△249,255	△6.3	△127,372	△3.3
株主資本合計		1,283,268	34.8	1,388,286	35.0	1,381,164	35.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		114,403	3.1	136,033	3.4	132,985	3.4
2 繰延ヘッジ損益		1,686	0.0	1,339	0.0	920	0.0
3 土地再評価差額金		5,611	0.2	5,717	0.2	5,713	0.2
4 為替換算調整勘定		△24,484	△0.7	△12,196	△0.3	△19,689	△0.5
評価・換算差額等合計		97,216	2.6	130,894	3.3	119,929	3.1
III 少数株主持分		38,824	1.1	36,429	0.9	38,527	1.0
純資産合計		1,419,309	38.5	1,555,610	39.2	1,539,621	39.8
負債純資産合計		3,685,587	100.0	3,963,783	100.0	3,872,142	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,486,642	100.0		1,669,381	100.0		3,260,447	100.0
II 売上原価			1,120,482	75.3		1,264,252	75.7		2,449,824	75.1
売上総利益			366,159	24.7		405,129	24.3		810,623	24.9
III 販売費及び一般管理費	※1		148,074	10.0		151,232	9.1		306,685	9.4
営業利益			218,085	14.7		253,896	15.2		503,938	15.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		828			1,009			1,784		
2 受取配当金		2,613			4,390			6,647		
3 受取賃貸料		3,557			3,835			7,284		
4 棚卸資産関係益	※2	5,049			4,857			9,626		
5 持分法による 投資利益		11,823			16,624			26,563		
6 その他		6,515	30,389	2.1	4,008	34,726	2.1	10,629	62,536	1.9
V 営業外費用										
1 支払利息		6,643			8,822			15,398		
2 固定資産売却却損失		6,828			7,298			15,380		
3 その他		11,105	24,577	1.7	11,692	27,813	1.7	22,174	52,954	1.6
経常利益			223,897	15.1		260,809	15.6		513,520	15.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	—			1,344			—		
2 投資有価証券売却益		—	—	—	—	1,344	0.1	5,981	5,981	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産関係損	※4	4,997			—			4,997		
2 投資有価証券評価損		—			—			1,158		
3 貸倒引当金繰入額		—			—			1,223		
4 訴訟損失引当金 繰入額	※5	—			1,452			—		
5 特別退職損失	※6	—			—			1,112		
6 課徴金等	※7	—			—			1,333		
7 融雪装置自主 撤去費用	※8	—	4,997	0.4	—	1,452	0.1	1,036	10,861	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			218,899	14.7		260,701	15.6		508,640	15.6
法人税、住民税 及び事業税		76,314			91,385			191,293		
法人税等調整額		6,787	83,101	5.5	7,094	98,479	5.9	15,537	206,830	6.3
少数株主利益			1,263	0.1		1,406	0.1		2,127	0.1
中間(当期)純利益			134,534	9.1		160,814	9.6		299,683	9.2

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	100,000	610,403	502,943	△4,260	1,209,087
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	5	5			10
利益処分による剰余金の配当			△58,555		△58,555
利益処分による役員賞与			△897		△897
中間純利益			134,534		134,534
自己株式の取得				△826	△826
自己株式の処分		25		34	59
連結範囲変更による増加			132		132
連結範囲変更による減少			△17		△17
土地再評価差額金取崩による減少			△11		△11
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少			△246		△246
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	5	30	74,938	△792	74,181
平成18年9月30日残高(百万円)	100,005	610,434	577,881	△5,053	1,283,268

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	117,602	—	5,599	△21,907	101,294	37,609	1,347,991
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							10
利益処分による剰余金の配当							△58,555
利益処分による役員賞与							△897
中間純利益							134,534
自己株式の取得							△826
自己株式の処分							59
連結範囲変更による増加							132
連結範囲変更による減少							△17
土地再評価差額金取崩による減少							△11
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少							△246
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,198	1,686	11	△2,576	△4,077	1,214	△2,863
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△3,198	1,686	11	△2,576	△4,077	1,214	71,317
平成18年9月30日残高(百万円)	114,403	1,686	5,611	△24,484	97,216	38,824	1,419,309

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	142,334	652,820	713,381	△127,372	1,381,164
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,808	4,805			9,614
剰余金の配当			△41,237		△41,237
中間純利益			160,814		160,814
自己株式の取得				△122,021	△122,021
自己株式の処分		38		138	176
連結範囲変更による増加			92		92
土地再評価差額金取崩による減少			1		1
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少			△317		△317
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	4,808	4,843	119,353	△121,883	7,122
平成19年9月30日残高(百万円)	147,143	657,664	832,734	△249,255	1,388,286

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	132,985	920	5,713	△19,689	119,929	38,527	1,539,621
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							9,614
剰余金の配当							△41,237
中間純利益							160,814
自己株式の取得							△122,021
自己株式の処分							176
連結範囲変更による増加							92
土地再評価差額金取崩による減少							1
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少							△317
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,048	418	4	7,493	10,964	△2,097	8,866
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	3,048	418	4	7,493	10,964	△2,097	15,989
平成19年9月30日残高(百万円)	136,033	1,339	5,717	△12,196	130,894	36,429	1,555,610

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	100,000	610,403	502,943	△4,260	1,209,087
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	42,334	42,310			84,644
利益処分による剰余金の配当			△58,555		△58,555
剰余金の配当			△29,269		△29,269
利益処分による役員賞与			△897		△897
当期純利益			299,683		299,683
自己株式の取得				△123,392	△123,392
自己株式の処分		106		280	387
連結範囲変更による増加			132		132
連結範囲変更による減少			△17		△17
土地再評価差額金取崩による減少			△113		△113
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少			△523		△523
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	42,334	42,417	210,437	△123,112	172,076
平成19年3月31日残高(百万円)	142,334	652,820	713,381	△127,372	1,381,164

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	117,602	—	5,599	△21,907	101,294	37,609	1,347,991
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							84,644
利益処分による剰余金の配当							△58,555
剰余金の配当							△29,269
利益処分による役員賞与							△897
当期純利益							299,683
自己株式の取得							△123,392
自己株式の処分							387
連結範囲変更による増加							132
連結範囲変更による減少							△17
土地再評価差額金取崩による減少							△113
タイ国関係会社の資産再評価益取崩による減少							△523
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	15,383	920	113	2,217	18,635	917	19,552
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	15,383	920	113	2,217	18,635	917	191,629
平成19年3月31日残高(百万円)	132,985	920	5,713	△19,689	119,929	38,527	1,539,621

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		218,899	260,701	508,640
2 減価償却費		84,859	105,305	176,794
3 引当金の増減額(減少:△)		△5,739	△2,587	△6,286
4 受取利息及び受取配当金		△3,442	△5,400	△8,432
5 支払利息		6,643	8,822	15,398
6 固定資産売却益		—	△1,344	—
7 投資有価証券売却益		—	—	△5,981
8 固定資産関係損		4,997	—	4,997
9 投資有価証券評価損		—	—	1,158
10 貸倒引当金繰入額		—	—	1,223
11 訴訟損失引当金繰入額		—	1,452	—
12 特別退職損失		—	—	1,112
13 課徴金等		—	—	1,333
14 融雪装置自主撤去費用		—	—	1,036
15 売上債権の増減額(増加:△)		73,641	41,435	△50,657
16 棚卸資産の増減額(増加:△)		△67,132	△99,676	△33,189
17 仕入債務の増減額(減少:△)		△16,430	△27,771	42,894
18 その他		△34,481	△27,540	△33,254
小計		261,816	253,396	616,788
19 利息及び配当金の受取額		9,447	13,601	16,533
20 利息の支払額		△7,400	△8,830	△16,509
21 法人税等の支払額		△107,820	△114,723	△182,790
22 その他		6,499	34,495	△16,375
営業活動による キャッシュ・フロー		162,541	177,939	417,645
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 固定資産の取得による支出		△90,237	△104,614	△186,874
2 固定資産の売却による収入		4,736	5,467	14,217
3 投資有価証券の取得による 支出		△49,763	△44,956	△130,852
4 投資有価証券の売却による 収入		136	213	7,446
5 その他		2,045	19,278	3,313
投資活動による キャッシュ・フロー		△133,083	△124,612	△292,750

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額(減少:△)		2,658	119,755	6,293
2 コマーシャル・ペーパーの 純増減額(減少:△)		103,960	50,971	62,937
3 長期借入金の借入による収入		184,612	14,211	311,982
4 長期借入金の返済による支出		△193,264	△62,523	△212,167
5 社債の発行による収入		—	19,926	19,898
6 社債の償還による支出		△60,000	△40,000	△90,000
7 自己株式の取得による支出		—	△122,021	△123,392
8 親会社による配当金の支払額		△58,315	△41,165	△87,494
9 その他		△1,709	△965	△1,361
財務活動による キャッシュ・フロー		△22,057	△61,811	△113,304
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△114	△857	98
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		7,287	△9,341	11,688
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		32,464	45,061	32,464
VII 連結範囲の変更による 増減額(減少:△)		1,076	△357	907
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	40,828	35,361	45,061

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち215社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社名については、以下のとおりであります。</p> <p>J F E スチール(株) J F E 条鋼(株) J F E ケミカル(株) J F E 建材(株) J F E 鋼板(株) J F E 物流(株) J F E シビル(株) J F E ミネラル(株) J F E メカニカル(株) J F E エンジニアリング(株) J F E 工建(株) J F E プラント&サービス(株) J F E 都市開発(株) 川崎マイクロエレクトロニクス(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、J F E スチール・オーストラリア(ワイディー)・ピーティーワイ・リミテッド他5社について、重要性が増したことに伴い、連結の範囲に加えております。</p> <p>また、J F E スチール・フィリピン・コーポレーション他5社について、合併等に伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は、J F E テクノマニラ・インクであります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうち213社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社名については、以下のとおりであります。</p> <p>J F E スチール(株) J F E 条鋼(株) J F E ケミカル(株) J F E 建材(株) J F E 鋼板(株) J F E 物流(株) J F E シビル(株) J F E ミネラル(株) J F E メカニカル(株) J F E エンジニアリング(株) J F E 工建(株) J F E 環境ソリューションズ(株) J F E 都市開発(株) 川崎マイクロエレクトロニクス(株) J F E 環境ソリューションズ(株)は、J F E プラント&サービス(株)が商号変更したものであります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、浙江傑富意金属容器有限公司他5社について、重要性が増したことに伴い、連結の範囲に加えております。</p> <p>また、広州 J F E 鋼板有限公司について、出資比率の見直し等合弁契約書改訂を行い実質的支配の要件を満たさなくなったことに伴い、当中間連結会計期間末において連結子会社から持分法適用会社としております。この他 J F E 建材物流サービス(株)他4社について、合併等に伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は、J F E テクノマニラ・インクであります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうち213社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、J F E スチール・オーストラリア(ワイディー)・ピーティーワイ・リミテッド他5社について、重要性が増したことに伴い、連結の範囲に加えております。</p> <p>また、J F E スチール・フィリピン・コーポレーション他7社について、合併等に伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は、J F E テクノマニラ・インクであります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち40社について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用会社名については、以下のとおりであります。</p> <p>J F E 商事ホールディングス(株) ジェコス(株) タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク ユニバーサル造船(株)</p> <p>なお、J F E 西部薄板建材(株)2社について、重要性が増したことに伴い、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>また、水島共同火力(株)他1社について、合併等に伴い、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外しております。</p> <p>非連結子会社(J F E テクノマニラ・インク他)および関連会社(日伸運輸(株)他)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社のうち42社について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用会社名については、以下のとおりであります。</p> <p>J F E 商事ホールディングス(株) ジェコス(株) 東国製鋼(株) タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク ユニバーサル造船(株)</p> <p>なお、広州 J F E 鋼板有限公司について、出資比率の見直し等合弁契約書改訂を行い実質的支配の要件を満たさなくなったことに伴い、当中間連結会計期間末において連結子会社から持分法適用会社としております。</p> <p>非連結子会社(J F E テクノマニラ・インク他)および関連会社(日伸運輸(株)他)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社のうち41社について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、東国製鋼(株)他3社について、株式取得等に伴い、新たに持分法適用会社としております。</p> <p>また、水島共同火力(株)他1社について、合併等に伴い、持分法の適用から除外しております。</p> <p>非連結子会社(J F E テクノマニラ・インク他)および関連会社(日伸運輸(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項	<p>タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内4社、海外32社)の中間決算日は6月30日または9月20日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の中間決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内4社、海外32社)の中間決算日は6月30日または9月20日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については中間連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の中間決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内4社、海外32社)の決算日は12月31日または3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として、中間連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②棚卸資産 主として、後入先出法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として、定率法によっております。</p> <p>②無形固定資産 主として、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②棚卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として、連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②棚卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③特別修繕引当金 溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③特別修繕引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>②退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③特別修繕引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約…外貨建取引および予定取引 金利スワップ…借入金および社債</p> <p>③ヘッジ方針 当社および連結子会社各社における社内管理規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。</p> <p>(ト)収益の計上基準 エンジニアリング事業の請負工事に係る収益計上は長期・大型の請負工事(工期1年超、請負金額1億円以上)については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっております。</p> <p>(チ)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(リ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)収益の計上基準 同左</p> <p>(チ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(リ)連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p>	<p>(へ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)収益の計上基準 同左</p> <p>(チ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(リ)連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(収益の計上基準) エンジニアリング事業の請負工事に係る収益の計上は従来、工期1年超、請負金額5億円以上の工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっておりましたが、より適正な期間損益計算を行うことを目的として、当中間連結会計期間より新たに受注した工期1年超、請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を適用することに変更しました。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間の売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,378,798百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当中間連結会計期間の減価償却費は1,160百万円増加し、営業利益は1,108百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益は1,112百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(収益の計上基準) エンジニアリング事業の請負工事に係る収益の計上は従来、工期1年超、請負金額5億円以上の工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっておりましたが、より適正な期間損益計算を行うことを目的として、当連結会計年度より新たに受注した工期1年超、請負金額1億円以上の工事について工事進行基準を適用することに変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,500,173百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い、金融商品に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用しております。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>(企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い、金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>1 中間連結キャッシュ・フロー計算書において、当中間連結会計期間は、「自己株式の取得による支出」の重要性が増したため、区分表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「自己株式の取得による支出」は826百万円で、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより、当中間連結会計期間の減価償却費は16,802百万円増加し、営業利益は16,134百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益は16,232百万円それぞれ減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																
<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,393,706百万円</p>	<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,491,982百万円</p>	<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,423,254百万円</p>																																																
<p>2 ※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>49,226百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>8,417</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>377</td> </tr> </table> <p>(注)有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの 42,365百万円</p> <p>担保権設定の原因となっているもの</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,310百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,830</td> </tr> </table> <p>宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託 (注)上記のうち、工場財団抵当等によるもの</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>412百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,898</td> </tr> </table> <p>この他、連結子会社株式(連結子会社の個別財務諸表上の帳簿価額2,335百万円)について質権設定を予約しております。</p>	有形固定資産	49,226百万円	無形固定資産	38	投資有価証券	8,417	投資その他の資産の「その他」	377	短期借入金	2,310百万円	長期借入金	14,830	短期借入金	412百万円	長期借入金	1,898	<p>2 ※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>45,166百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,845</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>499</td> </tr> </table> <p>(注)有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの 41,061百万円</p> <p>担保権設定の原因となっているもの</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,666百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,167</td> </tr> </table> <p>宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託 (注)上記のうち、工場財団抵当等によるもの</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>818</td> </tr> </table> <p>この他、連結子会社株式(連結子会社の個別財務諸表上の帳簿価額325百万円)について質権設定を予約しております。</p>	有形固定資産	45,166百万円	無形固定資産	80	投資有価証券	9,845	投資その他の資産の「その他」	499	短期借入金	2,666百万円	長期借入金	11,167	短期借入金	1,010百万円	長期借入金	818	<p>2 ※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>46,027百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,786</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>438</td> </tr> </table> <p>(注)有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの 41,955百万円</p> <p>担保権設定の原因となっているもの</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,894百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,768</td> </tr> </table> <p>宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託 (注)上記のうち、工場財団抵当等によるもの</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,238百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>745</td> </tr> </table> <p>この他、連結子会社株式(連結子会社の個別財務諸表上の帳簿価額2,335百万円)について質権設定を予約しております。</p>	有形固定資産	46,027百万円	無形固定資産	40	投資有価証券	9,786	投資その他の資産の「その他」	438	短期借入金	2,894百万円	長期借入金	12,768	短期借入金	1,238百万円	長期借入金	745
有形固定資産	49,226百万円																																																	
無形固定資産	38																																																	
投資有価証券	8,417																																																	
投資その他の資産の「その他」	377																																																	
短期借入金	2,310百万円																																																	
長期借入金	14,830																																																	
短期借入金	412百万円																																																	
長期借入金	1,898																																																	
有形固定資産	45,166百万円																																																	
無形固定資産	80																																																	
投資有価証券	9,845																																																	
投資その他の資産の「その他」	499																																																	
短期借入金	2,666百万円																																																	
長期借入金	11,167																																																	
短期借入金	1,010百万円																																																	
長期借入金	818																																																	
有形固定資産	46,027百万円																																																	
無形固定資産	40																																																	
投資有価証券	9,786																																																	
投資その他の資産の「その他」	438																																																	
短期借入金	2,894百万円																																																	
長期借入金	12,768																																																	
短期借入金	1,238百万円																																																	
長期借入金	745																																																	
<p>3 保証債務等</p> <p>下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>水島エコワークス㈱</td> <td>14,460百万円</td> </tr> <tr> <td>タイ・コールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド</td> <td>7,209</td> </tr> <tr> <td>㈱青山高原ウインドファーム</td> <td>1,685</td> </tr> <tr> <td>サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド</td> <td>1,670</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,760</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,785</td> </tr> </table>	水島エコワークス㈱	14,460百万円	タイ・コールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	7,209	㈱青山高原ウインドファーム	1,685	サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド	1,670	その他	4,760	計	29,785	<p>3 保証債務等</p> <p>下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>水島エコワークス㈱</td> <td>13,504百万円</td> </tr> <tr> <td>広州JFE鋼板有限公司</td> <td>7,173</td> </tr> <tr> <td>タイ・コールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド</td> <td>6,833</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,166</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,677</td> </tr> </table>	水島エコワークス㈱	13,504百万円	広州JFE鋼板有限公司	7,173	タイ・コールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	6,833	その他	3,166	計	30,677	<p>3 保証債務等</p> <p>下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>水島エコワークス㈱</td> <td>14,002百万円</td> </tr> <tr> <td>タイ・コールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド</td> <td>8,046</td> </tr> <tr> <td>サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド</td> <td>1,337</td> </tr> <tr> <td>JFEエンジニアリング&コンストラクション(タイランド)・カンパニー・リミテッド</td> <td>1,328</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,784</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,499</td> </tr> </table>	水島エコワークス㈱	14,002百万円	タイ・コールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	8,046	サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド	1,337	JFEエンジニアリング&コンストラクション(タイランド)・カンパニー・リミテッド	1,328	その他	1,784	計	26,499														
水島エコワークス㈱	14,460百万円																																																	
タイ・コールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	7,209																																																	
㈱青山高原ウインドファーム	1,685																																																	
サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド	1,670																																																	
その他	4,760																																																	
計	29,785																																																	
水島エコワークス㈱	13,504百万円																																																	
広州JFE鋼板有限公司	7,173																																																	
タイ・コールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	6,833																																																	
その他	3,166																																																	
計	30,677																																																	
水島エコワークス㈱	14,002百万円																																																	
タイ・コールド・ロールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	8,046																																																	
サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド	1,337																																																	
JFEエンジニアリング&コンストラクション(タイランド)・カンパニー・リミテッド	1,328																																																	
その他	1,784																																																	
計	26,499																																																	

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>上記の他、東京リース㈱との間で瑕疵担保特約を結んでおります。</p> <p>・契約締結日 平成13年11月30日</p> <p>・当中間連結会計期間末における補償限度額</p> <p style="text-align: right;">11百万円</p>		<p>上記の他、東京リース㈱との間で瑕疵担保特約を結んでおります。</p> <p>・契約締結日 平成13年11月30日</p> <p>・当連結会計年度における補償限度額</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p>																		
<p>4 受取手形の割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">手形割引高</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> </table>	手形割引高	603百万円	裏書譲渡高	115	<p>4 受取手形の割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">手形割引高</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> </table>	手形割引高	333百万円	裏書譲渡高	144	<p>4 受取手形の割引高および裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">手形割引高</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> </table>	手形割引高	840百万円	裏書譲渡高	181						
手形割引高	603百万円																			
裏書譲渡高	115																			
手形割引高	333百万円																			
裏書譲渡高	144																			
手形割引高	840百万円																			
裏書譲渡高	181																			
<p>5 ※3 当中間連結会計期間末日(平成18年9月30日)は金融機関の休業日であり、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>これにより当中間連結会計期間末残高から除かれている期末日満期手形は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,899百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,008</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table>	受取手形	1,899百万円	支払手形	5,008	流動負債の「その他」	13	<p>5 ※3 当中間連結会計期間末日(平成19年9月30日)は金融機関の休業日であり、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>これにより当中間連結会計期間末残高から除かれている期末日満期手形は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,224百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,435</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table>	受取手形	2,224百万円	支払手形	3,435	流動負債の「その他」	13	<p>5 ※3 当連結会計年度末日(平成19年3月31日)は金融機関の休業日であり、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>これにより当連結会計年度末残高から除かれている期末日満期手形は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,915百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,727</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table>	受取手形	1,915百万円	支払手形	6,727	流動負債の「その他」	152
受取手形	1,899百万円																			
支払手形	5,008																			
流動負債の「その他」	13																			
受取手形	2,224百万円																			
支払手形	3,435																			
流動負債の「その他」	13																			
受取手形	1,915百万円																			
支払手形	6,727																			
流動負債の「その他」	152																			
<p>6 ※4 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が1,440百万円含まれております。</p>	<p>6 ※4 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が1,575百万円含まれております。</p>	<p>6 ※4 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が1,638百万円含まれております。</p>																		
<p>7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500百万円	貸出実行残高	—	差引額	500	<p>7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500百万円	貸出実行残高	—	差引額	500	<p>7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500百万円	貸出実行残高	—	差引額	500
貸出コミットメントの総額	500百万円																			
貸出実行残高	—																			
差引額	500																			
貸出コミットメントの総額	500百万円																			
貸出実行残高	—																			
差引額	500																			
貸出コミットメントの総額	500百万円																			
貸出実行残高	—																			
差引額	500																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 ※1 販売費及び一般管理費の 主要な費目および金額は、 以下のとおりであります。</p> <p>製品発送関係費 44,503百万円 給料諸手当 52,197</p>	<p>1 ※1 販売費及び一般管理費の 主要な費目および金額は、 以下のとおりであります。</p> <p>製品発送関係費 45,336百万円 給料諸手当 49,905 退職給付引当金 3,643 繰入額</p>	<p>1 ※1 販売費及び一般管理費の 主要な費目および金額は、 以下のとおりであります。</p> <p>製品発送関係費 93,615百万円 給料諸手当 102,633 退職給付引当金 7,524 繰入額</p>
<p>2 ※2 棚卸資産関係益は、鉄ス クラップの売却益等であり ます。</p>	<p>2 ※2 同左</p>	<p>2 ※2 同左</p>
<p>3 ※4 固定資産関係損は、設備 統廃合に伴う固定資産廃却 損失および棚卸資産処分損 失等であり、主な内訳は以 下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 594百万円 機械装置 1,675 棚卸資産 973 その他 1,755</p> <hr/> <p>計 4,997</p>	<p>3 ※3 固定資産売却益は、土地 等の売却によるものであり ます。</p>	<p>3 ※4 固定資産関係損は、設備 統廃合に伴う固定資産廃却 損失および棚卸資産処分損 失等であり、主な内訳は以 下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 594百万円 機械装置 1,675 棚卸資産 973 その他 1,755</p> <hr/> <p>計 4,997</p>
	<p>4 ※5 ごみ焼却施設建設工事に 関連した住民訴訟の一部に ついて、損失見積り額を計 上しております。</p>	
		<p>4 ※6 早期退職制度の実施に伴 う特別加算金等でありま す。</p>
		<p>5 ※7 鋼橋上部工事、し尿処理 施設建設工事および水門設 備工事入札に関する独占禁 止法違反事件に伴う課徴 金、罰金および違約金であ ります。(一部見積り額を 含んでおります。)</p>
		<p>6 ※8 融雪装置自主撤去費用 は、J F E スチール(株)の子 会社であった川鉄ファンヒ ーター(株)およびケーエフエ イチ(株)が昭和63年1月から 平成7年12月にかけて製造 した屋根下融雪装置につい て、部品の経年劣化等によ り発火する可能性があるこ とが判明したため、これを 自主撤去、回収することに 伴い発生する費用でありま</p>

す。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	587,235	2	—	587,238
自己株式				
普通株式	1,682	176	12	1,846

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加2千株は、新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使による新株発行による増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加176千株は、単元未満株式の買い取り等による増加であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式買増制度に伴う株主への売り渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,555	100	平成18年3月31日	平成18年6月28日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	29,269	利益剰余金	50	平成18年9月30日	平成18年11月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	611,663	2,774	—	614,438
自己株式				
普通株式	22,558	15,578	23	38,113

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加2,774千株は、新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使による新株発行による増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加15,578千株は、市場買付による自己の株式の取得等による増加であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少23千株は、単元未満株式買増制度に伴う株主への売り渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,237	70	平成19年3月31日	平成19年6月28日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	34,579	利益剰余金	60	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	587,235	24,428	—	611,663
自己株式				
普通株式	1,682	20,941	65	22,558

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加24,428千株は、新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使による新株発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加20,941千株は、市場買付による自己の株式の取得等による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少65千株は、単元未満株式買増制度に伴う株主への売り渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,555	100	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	29,269	50	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,237	利益剰余金	70	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>1 ※1 現金及び現金同等物の当 中間連結会計期間末残高と 中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との 関係は以下のとおりであり ます。</p> <p>(平成18年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>40,993百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△165</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>40,828</td> </tr> </table>	現金及び預金	40,993百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	△165	現金及び 現金同等物	40,828	<p>1 ※1 現金及び現金同等物の当 中間連結会計期間末残高と 中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との 関係は以下のとおりであり ます。</p> <p>(平成19年9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>35,471百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△109</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>35,361</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>転換型新株予約権付社債の転換 転換による資本 金増加額</td> <td>4,808百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による資本 剰余金増加額</td> <td>4,805</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社 債減少額</td> <td>9,380</td> </tr> <tr> <td>転換による社債 発行差金(貸方) 減少額</td> <td>234</td> </tr> </table>	現金及び預金	35,471百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	△109	現金及び 現金同等物	35,361	転換型新株予約権付社債の転換 転換による資本 金増加額	4,808百万円	転換による資本 剰余金増加額	4,805	新株予約権付社 債減少額	9,380	転換による社債 発行差金(貸方) 減少額	234	<p>1 ※1 現金及び現金同等物の当 連結会計年度末残高と連結 貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係は以 下のとおりであります。</p> <p>(平成19年3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>45,170百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△108</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>45,061</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>転換型新株予約権付社債の転換 転換による資本 金増加額</td> <td>42,334百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による資本 剰余金増加額</td> <td>42,310</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社 債減少額</td> <td>82,580</td> </tr> <tr> <td>転換による社債 発行差金(貸方) 減少額</td> <td>2,064</td> </tr> </table>	現金及び預金	45,170百万円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	△108	現金及び 現金同等物	45,061	転換型新株予約権付社債の転換 転換による資本 金増加額	42,334百万円	転換による資本 剰余金増加額	42,310	新株予約権付社 債減少額	82,580	転換による社債 発行差金(貸方) 減少額	2,064
現金及び預金	40,993百万円																																			
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	△165																																			
現金及び 現金同等物	40,828																																			
現金及び預金	35,471百万円																																			
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	△109																																			
現金及び 現金同等物	35,361																																			
転換型新株予約権付社債の転換 転換による資本 金増加額	4,808百万円																																			
転換による資本 剰余金増加額	4,805																																			
新株予約権付社 債減少額	9,380																																			
転換による社債 発行差金(貸方) 減少額	234																																			
現金及び預金	45,170百万円																																			
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	△108																																			
現金及び 現金同等物	45,061																																			
転換型新株予約権付社債の転換 転換による資本 金増加額	42,334百万円																																			
転換による資本 剰余金増加額	42,310																																			
新株予約権付社 債減少額	82,580																																			
転換による社債 発行差金(貸方) 減少額	2,064																																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																		
<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49,099</td> <td>26,306</td> <td>22,793</td> </tr> <tr> <td>固定資産その他</td> <td>8,131</td> <td>4,581</td> <td>3,549</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,231</td> <td>30,888</td> <td>26,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,332百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料 4,184百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、上記注記については、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(貸手側) 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	49,099	26,306	22,793	固定資産その他	8,131	4,581	3,549	合計	57,231	30,888	26,342	1年以内	8,332百万円	1年超	18,009	合計	26,342	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>42,439</td> <td>23,852</td> <td>18,586</td> </tr> <tr> <td>固定資産その他</td> <td>7,691</td> <td>4,245</td> <td>3,446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,130</td> <td>28,097</td> <td>22,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,553百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料 3,810百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(貸手側) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	42,439	23,852	18,586	固定資産その他	7,691	4,245	3,446	合計	50,130	28,097	22,032	1年以内	7,553百万円	1年超	14,139	合計	21,693	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>44,733</td> <td>23,638</td> <td>21,094</td> </tr> <tr> <td>固定資産その他</td> <td>7,695</td> <td>4,274</td> <td>3,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,429</td> <td>27,913</td> <td>24,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,479百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料 7,769百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>なお、上記注記については、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(貸手側) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	44,733	23,638	21,094	固定資産その他	7,695	4,274	3,421	合計	52,429	27,913	24,516	1年以内	7,479百万円	1年超	17,037	合計	24,516
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
機械装置及び運搬具	49,099	26,306	22,793																																																																	
固定資産その他	8,131	4,581	3,549																																																																	
合計	57,231	30,888	26,342																																																																	
1年以内	8,332百万円																																																																			
1年超	18,009																																																																			
合計	26,342																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
機械装置及び運搬具	42,439	23,852	18,586																																																																	
固定資産その他	7,691	4,245	3,446																																																																	
合計	50,130	28,097	22,032																																																																	
1年以内	7,553百万円																																																																			
1年超	14,139																																																																			
合計	21,693																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
機械装置及び運搬具	44,733	23,638	21,094																																																																	
固定資産その他	7,695	4,274	3,421																																																																	
合計	52,429	27,913	24,516																																																																	
1年以内	7,479百万円																																																																			
1年超	17,037																																																																			
合計	24,516																																																																			

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債	223	218	△4
合計	223	218	△4

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	129,452	315,545	186,093
(2) 債券	45	44	△0
合計	129,497	315,590	186,093

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式および関連会社株式	140,376

(3) その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	38,907
非上場債券	152
出資証券	12

Ⅱ 当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債	223	219	△4
合計	223	219	△4

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	232,919	452,746	219,827
(2) 債券	35	35	△0
合計	232,954	452,781	219,827

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式および関連会社株式	191,232

(3) その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	25,335
非上場債券	131
出資証券	12

Ⅲ 前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債	223	224	0
合計	223	224	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	189,780	404,822	215,042
(2) 債券	45	45	△0
合計	189,825	404,867	215,042

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式および関連会社株式	175,136

(3) その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	37,935
非上場債券	131
出資証券	12

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引									
	受取変動・支払固定	10,380	△753	△753	8,900	△501	△501	8,900	△619	△619
	合計			△753			△501			△619

(注) 1 時価の算定方法は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(1) 前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	L S I 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,360,464	94,826	8,567	22,783	1,486,642	—	1,486,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,473	3,959	754	—	15,188	△15,188	—
計	1,370,938	98,786	9,322	22,783	1,501,830	△15,188	1,486,642
営業費用	1,150,626	102,288	8,864	22,193	1,283,973	△15,416	1,268,556
営業利益 (△は営業損失)	220,311	△3,501	457	590	217,856	228	218,085
経常利益	222,913	392	405	442	224,152	△255	223,897

(2) 当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	L S I 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,535,386	102,922	7,810	23,262	1,669,381	—	1,669,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,990	6,744	537	—	16,272	△16,272	—
計	1,544,376	109,666	8,348	23,262	1,685,653	△16,272	1,669,381
営業費用	1,282,093	120,283	7,698	22,012	1,432,088	△16,603	1,415,484
営業利益 (△は営業損失)	262,283	△10,617	649	1,249	253,565	331	253,896
経常利益 (△は経常損失)	264,350	△4,829	540	1,093	261,155	△346	260,809

(3) 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	L S I 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,903,196	279,991	32,921	44,338	3,260,447	—	3,260,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,914	12,171	1,400	—	35,487	△35,487	—
計	2,925,110	292,163	34,322	44,338	3,295,934	△35,487	3,260,447
営業費用	2,425,199	294,137	30,379	43,490	2,793,207	△36,697	2,756,509
営業利益 (△は営業損失)	499,911	△1,974	3,942	847	502,727	1,210	503,938
経常利益	503,945	5,882	3,655	514	513,997	△476	513,520

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業会社体制に基づき区分しております。事業会社体制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については、以下のとおりであります。

(1) 鉄鋼事業

J F E スチール㈱およびその関係会社において、銑鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行っております。

(2) エンジニアリング事業

J F E エンジニアリング㈱およびその関係会社において、エネルギーエンジニアリング、環境エンジニアリング、水エンジニアリング、鋼構造・機械システム、船舶・海洋等のエンジニアリング事業、製鉄エンジニアリング、廃棄物リサイクルサービス等を行っております。

(3) 都市開発事業

J F E 都市開発㈱およびその関係会社において、大規模複合開発、マンション分譲、不動産ソリューション、資産活用等の事業を行っております。

(4) L S I 事業

川崎マイクロエレクトロニクス㈱およびその関係会社において、各種 L S I 製品の製造・販売等を行っております。

2 会計処理方法の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更
(会計処理の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の鉄鋼事業の営業費用は1,003百万円増加し、営業利益は同額減少しており、経常利益は1,007百万円減少しております。

なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の鉄鋼事業の営業費用は15,873百万円増加し、営業利益は同額減少しており、経常利益は15,937百万円減少しております。

なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

(1) 前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	382,052	109,625	491,678
II 連結売上高(百万円)			1,486,642
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.7	7.4	33.1

(2) 当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	454,924	131,579	586,504
II 連結売上高(百万円)			1,669,381
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.2	7.9	35.1

(3) 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	806,818	241,033	1,047,852
II 連結売上高(百万円)			3,260,447
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.7	7.4	32.1

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域……アジア：韓国、中国、タイ等
その他の地域：北米等

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1	1株当たり 純資産額	2,358円22銭	1	1株当たり 純資産額	2,635円98銭	1	1株当たり 純資産額	2,548円9銭
2	1株当たり 中間純利益金額	229円79銭	2	1株当たり 中間純利益金額	274円43銭	2	1株当たり 当期純利益金額	513円58銭
3	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額	218円50銭	3	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額	272円78銭	3	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	492円27銭

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	134,534百万円	160,814百万円	299,683百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	134,534百万円	160,814百万円	299,683百万円
普通株式の期中平均株式数	585,476千株	586,003千株	583,513千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	△145百万円	65百万円	390百万円
(うち社債転換損 (税額相当額控除後))	(一百万円)	(85百万円)	(664百万円)
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後))	(△145百万円)	(△19百万円)	(△274百万円)
普通株式増加数	29,580千株	3,780千株	26,060千株
(うち新株予約権付社債)	(29,580千株)	(3,780千株)	(26,060千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益金 額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—	—

2 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	1,419,309百万円	1,555,610百万円	1,539,621百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	38,824百万円	36,429百万円	38,527百万円
(うち少数株主持分)	(38,824百万円)	(36,429百万円)	(38,527百万円)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額	1,380,485百万円	1,519,180百万円	1,501,093百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	585,391千株	576,324千株	589,105千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 当社は、平成18年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>自己の株式の取得の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 自己の株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応して機動的な資本政策遂行を可能にするため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 普通株式</p> <p>②取得する株式の総額 30,000千株(上限)</p> <p>③株式の取得価額の総額 120,000百万円(上限)</p> <p>④取得する期間 平成18年11月13日～平成19年6月30日</p> <p>⑤取得の方法 市場買付</p>		

(2) 【その他】

(重要な訴訟事件等)

J F Eエンジニアリング(株)は、ごみ焼却施設建設工事に関し、昨年6月、公正取引委員会から独占禁止法違反を認定し排除措置を命じる審決を受けましたが、同年7月、東京高等裁判所に対し審決取消訴訟を提起しております。また、本年3月、公正取引委員会から5,732百万円の課徴金納付命令を受けましたが、同年4月、審判手続開始を請求し審判手続中であります。なお、これに関連して提出日現在、住民訴訟6件(請求額合計12,550百万円)および発注者からの損害賠償請求訴訟3件(請求額合計4,123百万円)が係争中であります。

(注) 上記住民訴訟のうち1件については、第二審判決の損害賠償金1,140百万円および遅延損害金を訴訟損失引当金として計上しております。なお、J F Eエンジニアリング(株)は、当該訴訟について最高裁判所に上告しております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,151		326		446	
2 営業未収入金		1,020		2,291		1,678	
3 短期貸付金		262,200		615,257		373,244	
4 その他		41,647		54,264		68,605	
流動資産合計		308,019	18.0	672,140	32.8	443,974	23.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	79		786		76	
2 無形固定資産		74		62		68	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		824,425		824,425		824,425	
(2) 長期貸付金		574,500		548,741		591,355	
(3) その他		212		808		332	
投資その他の資産合計		1,399,138		1,373,975		1,416,114	
固定資産合計		1,399,292	82.0	1,374,824	67.2	1,416,260	76.1
III 繰延資産		15	0.0	—	—	—	—
資産合計		1,707,327	100.0	2,046,964	100.0	1,860,234	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		—		218,000		30,000	
2 コマーシャル・ペーパー		103,960		113,908		62,937	
3 一年内償還社債		—		30,000		30,000	
4 引当金		—		—		143	
5 その他		24,658		27,793		33,143	
流動負債合計		128,619	7.5	389,702	19.0	156,224	8.4
II 固定負債							
1 社債		140,000		149,994		130,000	
2 新株予約権付社債		101,342		8,109		17,612	
3 長期借入金		354,000		394,500		448,500	
4 引当金		—		101		231	
5 その他		—		184		44	
固定負債合計		595,342	34.9	552,889	27.0	596,388	32.1
負債合計		723,961	42.4	942,592	46.0	752,612	40.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		100,005	5.9	147,143	7.2	142,334	7.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		725,463		772,574		767,768	
(2) その他資本剰余金		158		277		239	
資本剰余金合計		725,621	42.5	772,852	37.8	768,008	41.3
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		162,785		433,627		324,646	
利益剰余金合計		162,785	9.5	433,627	21.2	324,646	17.4
4 自己株式		△5,047	△0.3	△249,250	△12.2	△127,366	△6.8
株主資本合計		983,365	57.6	1,104,372	54.0	1,107,621	59.5
純資産合計		983,365	57.6	1,104,372	54.0	1,107,621	59.5
負債純資産合計		1,707,327	100.0	2,046,964	100.0	1,860,234	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1 受取配当金		100,000		150,000		291,550	
2 金融収益		2,095		5,447		5,630	
3 経営管理料		2,475	104,570 100.0	3,238	158,686 100.0	5,262	302,442 100.0
II 営業費用							
1 金融費用		1,571		4,904		5,624	
2 一般管理費		2,376	3,948 3.8	3,055	7,960 5.0	5,238	10,863 3.6
営業利益			100,622 96.2		150,725 95.0		291,578 96.4
III 営業外費用			15 0.0		61 0.0		30 0.0
経常利益			100,607 96.2		150,664 95.0		291,548 96.4
税引前中間(当期) 純利益			100,607 96.2		150,664 95.0		291,548 96.4
法人税、住民税 及び事業税		267		406		217	
法人税等調整額		△11	256 0.2	39	445 0.3	△150	67 0.0
中間(当期)純利益			100,351 96.0		150,219 94.7		291,481 96.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	100,000	725,458	132	121,130	△4,254	942,467
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	5	5				10
利益処分による剰余金の配当				△58,555		△58,555
利益処分による役員賞与				△140		△140
中間純利益				100,351		100,351
自己株式の取得					△826	△826
自己株式の処分			25		34	59
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	5	5	25	41,655	△792	40,898
平成18年9月30日残高(百万円)	100,005	725,463	158	162,785	△5,047	983,365

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	142,334	767,768	239	324,646	△127,366	1,107,621
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	4,808	4,805				9,614
剰余金の配当				△41,237		△41,237
中間純利益				150,219		150,219
自己株式の取得					△122,021	△122,021
自己株式の処分			38		138	176
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	4,808	4,805	38	108,981	△121,833	△3,249
平成19年9月30日残高(百万円)	147,143	772,574	277	433,627	△249,250	1,104,372

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	100,000	725,458	132	121,130	△4,254	942,467
事業年度中の変動額						
新株の発行	42,334	42,310				84,644
利益処分による剰余金の配当				△58,555		△58,555
剰余金の配当				△29,269		△29,269
利益処分による役員賞与				△140		△140
当期純利益				291,481		291,481
自己株式の取得					△123,392	△123,392
自己株式の処分			106		280	387
事業年度中の変動額合計(百万円)	42,334	42,310	106	203,515	△123,112	165,154
平成19年3月31日残高(百万円)	142,334	767,768	239	324,646	△127,366	1,107,621

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 消費税等の 会計処理	消費税および地方消費税の 会計処理は、税抜方式によっ ております。なお、仮払消費 税等および仮受消費税等は相 殺のうえ、流動負債の「その 他」に含めて表示しておりま す。	消費税および地方消費税の 会計処理は、税抜方式によっ ております。	同左
6 連結納税制 度の適用	連結納税制度を適用してお ります。	同左	同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、983,365百万円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い、金融商品に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による当中間会計期間の営業利益、経常利益および税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,107,621百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い、金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ143百万円減少しております。</p> <p>(租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金等に関する監査上の取扱い) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月 13日)が平成19年 3月31日以前に開始する事業年度から適用できることに伴い、当事業年度より適用しております。取締役・監査役退職慰労金および執行役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額をそれぞれ取締役・監査役退職慰労引当金および執行役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の一般管理費は231百万円増加しており、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ231百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更を当下半年に行ったのは、同報告を適用したことによるものであります。従って、当中間期は従来の方法によっており、変更後の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ215百万円多く計上されております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>この変更による当中間会計期間の営業利益、経常利益および税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額は74百万円であります。</p> <hr/>	<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額は68百万円であります。</p> <p>2 保証債務等 下記会社の金融機関借入金に対し、保証を行っております。 (株)JFE ファイナンス 1,379百万円</p>	<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額は81百万円であります。</p> <hr/>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7百万円</p> <p>無形固定資産 6百万円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 44百万円</p> <p>無形固定資産 6百万円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 15百万円</p> <p>無形固定資産 13百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,676	176	12	1,840

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加176千株は、単元未満株式の買い取り等による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式買増制度に伴う株主への売り渡しによる減少であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	22,552	15,578	23	38,108

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加15,578千株は、市場買付による自己の株式の取得等による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少23千株は、単元未満株式買増制度に伴う株主への売り渡しによる減少であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,676	20,941	65	22,552

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加20,941千株は、市場買付による自己の株式の取得等による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少65千株は、単元未満株式買増制度に伴う株主への売り渡しによる減少であります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 当社は、平成18年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>自己の株式の取得の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 自己の株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応して機動的な資本政策遂行を可能にするため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 普通株式</p> <p>②取得する株式の総額 30,000千株(上限)</p> <p>③株式の取得価額の総額 120,000百万円(上限)</p> <p>④取得する期間 平成18年11月13日～平成19年6月30日</p> <p>⑤取得の方法 市場買付</p>		

(2) 【その他】

平成19年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、以下のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・34,579百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・60円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・平成19年11月30日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第5期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録書及びその添付書類

発行登録書(普通社債)及びその添付書類を平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録追補書類及びその添付書類

① 平成17年6月29日提出の発行登録書(普通社債)に係る発行登録追補書類及びその添付書類を平成19年4月13日関東財局長に提出。

② 平成19年6月29日提出の発行登録書(普通社債)に係る発行登録追補書類及びその添付書類を平成19年11月7日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成19年4月9日、平成19年5月10日、平成19年6月11日、平成19年7月12日、平成19年8月8日、平成19年9月11日、平成19年10月10日、平成19年11月6日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年8月7日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

① 平成17年6月29日提出の発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書を平成19年4月2日、平成19年6月27日関東財務局長に提出。

② 平成19年6月29日提出の発行登録書(普通社債)に係る訂正発行登録書を平成19年8月7日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

① 平成19年10月10日提出の自己株券買付状況報告書の訂正報告書を平成19年11月15日関東財務局長に提出。

② 平成19年11月6日提出の自己株券買付状況報告書の訂正報告書を平成19年11月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当中間連結会計期間末現在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社第1回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成15年 7月31日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社第2回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成15年 10月20日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社第3回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成15年 11月19日	30,000	—	30,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社第4回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成16年 2月10日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社2009年満期円貨建保証付転換社債型新株予約権付社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成16年 6月14日	8,040	—	8,040	—
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社第5回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成17年 7月27日	30,000	—	30,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社第6回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成17年 11月2日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社第7回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成18年 10月20日	20,000	—	20,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社第8回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成19年 4月25日	20,000	—	20,000	—
合計	—	188,040	—	188,040	—

(注)保証会社はJFEスチール㈱であります。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1) 【保証会社が提出した書類】

① 【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

- i 事業年度 第4期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月27日関東財務局長に提出。
- ii 事業年度 第5期中 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 平成19年11月29日関東財務局長に提出。

② 【臨時報告書】

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年4月2日関東財務局長に提出。

③ 【訂正報告書】

訂正報告書(上記① i 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年8月7日関東財務局長に提出。

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

名称

所在地

J F E スチール株式会社本店

東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 3 号

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第 3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月28日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
代表取締役社長 敷 土 文 夫 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月10日開催の取締役会において自己の株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月29日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 敷 土 文 夫 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 修 二 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月28日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 数 土 文 夫 殿

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥 家 秀 夫 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	氏 原 修 一 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷 上 和 範 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 康 晴 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年11月10日開催の取締役会において自己の株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月29日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 数 土 文 夫 殿

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	氏 原 修 一 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿 部 修 二 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	市之瀬 申 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。